

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第138期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03(5250)8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の関東支店は、金融商品取引法に規定される縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第1四半期連結 累計期間	第138期 第1四半期連結 累計期間	第137期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	227,583	292,265	1,006,630
経常利益 (百万円)	15,477	25,882	82,808
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	10,946	32,532	46,495
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,224	45,695	106,147
純資産額 (百万円)	656,385	780,278	743,489
総資産額 (百万円)	1,086,998	1,316,243	1,255,090
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.48	54.97	78.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	53.5	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,960	27,689	109,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,036	39,637	140,391
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,770	21,656	52,822
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	139,960	172,916	165,160

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(注) 5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下の通りです。

（日本食品セグメント）

当社は平成27年4月23日付で、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株)（以下、A G F）の株式の全部を取得し、同社に対する当社の議決権比率は、間接所有の議決権を含め100%となっております。これに伴い、同社を当社の連結子会社としております。またA G Fは、当社グループの特定子会社であります。

A G Fの子会社化の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

販売援助、経営援助契約等

味の素ゼネラルフーズ(株)とのコーヒー等の総発売元契約は、クラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社が保有する味の素ゼネラルフーズ(株)の株式の全部の取得に伴い、平成27年4月23日付で終了し、同日付で以下の契約を締結しています。なお、当該契約については、当社が直接または間接に味の素ゼネラルフーズ(株)の株式の全部または一部を保有している限り、存続するものとしています。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	味の素ゼネラルフーズ(株)	日本	味の素ゼネラルフーズ(株)のコーヒー等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2015年4月23日締結

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気はこのところ弱めの動きも見られますが回復が続く、欧州では景気は持ち直しの動きがみられたものの、新興国における経済成長の鈍化の影響もあり、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、雇用環境の改善がすすみ、個人消費や設備投資等に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復が続いています。

このような環境下にあります。味の素グループは、2014 - 2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの売上げの伸長、動物栄養の増収や平成26年11月5日に全持分を取得した米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（現、味の素ウィンザー社。以下、ウィンザー社）及び平成27年4月23日に株式を取得した味の素ゼネラルフーズ㈱（以下、AGF）の連結子会社化等により、前年同期を646億円上回る2,922億円（前年同期比128.4%）となりました。同営業利益は、動物栄養や調味料・加工食品（海外）が大幅な増益となったことに加え、AGFの連結子会社化等により、前年同期を104億円上回る238億円（前年同期比178.8%）、同経常利益は前年同期を104億円上回る258億円（前年同期比167.2%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として、AGF株式会社について平成27年4月の追加取得以前から保有する持分を当該追加取得時の時価で再評価したことによる、評価差益（段階取得に係る差益）180億円を計上したこともあり、前年同期を215億円上回る325億円（前年同期比297.2%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（単位：億円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
日本食品	921	253	137.8%	62	15	132.0%
海外食品	1,172	325	138.5%	107	32	143.2%
ライフサポート	376	49	115.3%	46	42	-
ヘルスケア	315	40	114.8%	21	12	249.9%
その他	136	22	85.9%	0	2	-
合計	2,922	646	128.4%	238	104	178.8%

（注） 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(日本食品セグメント)

日本食品セグメントの売上高は、冷凍食品の売上げが前年同期を下回ったものの、A G Fの連結子会社化の影響に加え、調味料・加工食品(日本)の売上げが伸長したことにより、前年同期を253億円上回る921億円(前年同期比137.8%)となりました。営業利益は、冷凍食品の円安による輸入価格の上昇があったものの、A G Fの連結子会社化等により、前年同期を15億円上回る62億円(前年同期比132.0%)となりました。

<調味料・加工食品(日本)>

家庭用は、中華合わせ調味料「Cook Do®(クックドゥ)」等の売上げが前年同期を下回ったものの、トッピング入りサラダ用粉ドレッシング「Toss Sala®(トスサラ)」等の新製品や、テレビ広告と連動した販促活動を展開した「クノール®カップスープ」冷たい牛乳でつくるスープやチューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クックドゥ)」香味ペーストが前年同期を大幅に上回ったことに加え、「ほんだし®」等が好調に推移したことから、全体としては増収となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の伸長等により前年同期を上回り、食品用酵素製剤「アクティバ®」や天然系調味料も、国内外の販売が好調に推移したことにより、前年同期を上回ったため、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<冷凍食品(日本)>

家庭用は、夏の需要期に向け販促活動を強化した「ギョーザ」が前年同期を上回り、「やわらか若鶏から揚げ」の売上げが前年同期並みとなったものの、「エビシューマイ」や「エビ寄せフライ」等の売上げが前年同期を大きく下回ったことから、減収となりました。

業務用は、鶏肉類やデザート類等が前年同期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<コーヒー類>

当第1四半期連結会計期間より、A G Fを連結子会社化したことにより、同社のコーヒー類の売上げが日本食品セグメントに含まれております。

家庭用は、スティックタイプやレギュラータイプコーヒーの売上げが大幅に伸長し、インスタントコーヒーも好調に推移しました。

業務用は、大手需要家への売上げが大幅に増加しました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、ウィンザー社の連結子会社化に加え、調味料・加工食品(海外)、加工用うま味調味料・甘味料の売上げが伸長したことにより、前年同期を325億円上回る1,172億円(前年同期比138.5%)となりました。営業利益は、調味料・加工食品(海外)や加工用うま味調味料・甘味料の増収により、前年同期を32億円上回る107億円(前年同期比143.2%)となりました。

<調味料・加工食品(海外)>

アジアでは、フィリピン、インドネシア、ベトナム、及びタイにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®(マサコ)」が大幅に増収になったことに加え、タイにおける風味調味料「RosDee®(ロッディー)」及び即席麺の売上げが前年同期を上回ったことや、為替の影響もあり、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®(サゾン)」等の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったものの、為替の影響により、減収となりました。

欧州・アフリカでは、ポーランドにおける即席麺等の売上げが前年同期を上回ったものの、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前年同期を下回ったこと等により、減収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<冷凍食品(海外)>

ウィンザー社の連結子会社化に加え、北米において米飯や焼きそば等の麺類が大幅に伸長し、全体として大幅な増収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、国内外の販売価格が前年同期を上回ったことに加え、販売数量も国内外ともに増加したことから、増収となりました。

核酸は、国内の販売数量が増加したものの、海外の販売数量が前年同期を大幅に下回ったことから、減収となりました。

甘味料は、南米における粉末ジュース「Refresco MID®（リフレスコ ミッド）」は前年同期を下回りましたが、加工用アスパルテームの販売数量の伸長により、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が前年同期を下回ったものの、動物栄養の売上げが大幅に伸長し、前年同期を49億円上回る376億円(前年同期比115.3%)となりました。営業利益は、化成品が前年同期を下回ったものの、動物栄養が大幅な増益となったことから、前年同期を42億円上回る46億円(前年同期比-)となりました。

<動物栄養>

リジンは、販売数量が前年同期を下回ったものの、販売価格は前年同期を上回ったため、増収となりました。一方、スレオニンは、販売数量が前年同期を上回ったことに加え、販売価格も前年同期を大幅に上回ったため、大幅な増収となり、トリプトファンは、販売数量、販売価格とも前年同期を下回ったものの、為替の影響もあり、前年同期並みの実績となりました。また、パリン等のスペシャリティ製品は前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体として大幅な増収となりました。

<化成品>

化粧品素材は、国内外ともに増収となったものの、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、前年同期を下回りました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬は減収となりましたが、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸の売上げが伸長し、為替の影響もあり、前年同期を40億円上回る315億円(前年同期比114.8%)となりました。営業利益は、製薬カスタムサービス、医薬が増益となり、前年同期を12億円上回る21億円(前年同期比249.9%)となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内は大幅な減収となりましたが、海外の売上げが、為替の影響もあり大幅に伸長したことにより、全体として増収となりました。製薬カスタムサービスは、欧州や北米の売上げが伸長し、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<医薬>

自社販売品は、後発品等の影響により、分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」が前年同期を下回ったものの、経口腸管洗浄剤「モビプレップ®」の売上げが前年同期を大きく上回ったこと等により、増収となりました。

提携販売品は、後発品や競合品の影響により、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前年同期を大幅に下回り、減収となりました。

以上の結果、全体として減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を22億円下回る136億円(前年同期比85.9%)となり、営業損益は前年同期を2億円上回り、黒字となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆2,550億円に対して611億円増加し、1兆3,162億円となりました。これは主として、当社が株式を追加取得したAGFを当第1四半期より連結したことによるものです。

負債残高は、前期末の5,116億円に対して243億円増加し、5,359億円となりました。なお、有利子負債残高はAGFの株式取得もあり、前期末に対して377億円増加し、2,493億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加し、前期末に対して367億円増加しました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、7,048億円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、276億円の収入（前年同期は229億円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益が433億円、減価償却費が124億円であった一方、資金の増減を伴わない段階取得に係る差益180億円の調整や、その他の営業活動によるキャッシュ・フローが支出となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、396億円の支出（前年同期は100億円の支出）となりました。AGF株式の追加取得に伴う支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、216億円の収入（前年同期は27億円の支出）となりました。AGF株式の追加取得に伴う長期借入金の増加による収入があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,729億円（前年同期末残高は1,399億円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 2014 - 2016 中期経営計画の推進 >

2014 - 2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」と「更なる事業構造強化」に取組み、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指してまいります。すなわち、当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す他社や既存のものにはない「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、グローバル成長とR&Dのリーダーシップによる「成長ドライバーの展開」と、バルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組めます。

「成長ドライバーの展開」

グローバル成長

日本においては、個別化・多様化するお客様向けに価値を創造し続け、安定成長を実現します。

海外においては、既に強い事業基盤があるタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ブラジルを中核に据え、中東、アフリカ等の開拓も合わせ、中間所得層の拡大や食生活・流通の近代化を事業機会ととらえ飛躍的な成長を目指します。

平成26年11月に買収した米国のウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（現、味の素ウィンザー社）のマーケティング力、全米に広がる生産拠点・流通ネットワーク及び営業力と味の素グループの現地に適合した製品の開発力及び生産技術を融合することで、北米の日本食・アジア食の冷凍食品市場での更なる成長を推進します。また、本年4月に株式を取得し連結子会社化した味の素ゼネラルフーズ株式会社との協業を進め、粉末加工製品という共通軸を挺に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

R&Dのリーダーシップ

「世界一の調味料技術」により「おいしさ」の解明と設計をさらに深化させ、より多くの消費者に届けるとともに、「独自の先端バイオ」の技術を活かし、高機能バイオ新素材の開発や低資源利用発酵の推進、再生医療向け培地やアミノインデックス技術による診断事業等につなげ、成長を牽引していきます。

「更なる事業構造強化」

スペシャリティ化

構造に課題の残る事業について、事業の付加価値を高める「スペシャリティ化」を進めます。具体的には、バルク事業では、動物栄養事業における乳牛用リジン製剤「Ajipro® L」等の高付加価値素材の割合を高め、加工用うま味調味料事業における呈味物質及び甘味料事業における新規甘味料と複数素材の組合せ等により、リテール製品比率を高めていきます。加えて、バルク事業では低資源利用発酵技術の導入等によるコスト競争力強化を図ります。医薬事業では、積極的な外部連携により、消化器系疾患の領域等においてパイプラインを強化するとともにコストダウンを推進いたします。

資本効率の更なる向上

事業ごとのバリューチェーンについて、外部委託を柔軟に活用する一方、重要なものを内製化し、付加価値の高いものに注力することで資産効率を高め、また、需要に応じてグローバルに最適な供給体制を構築することで、ROE（株主資本利益率）や株主価値の更なる向上を目指します。

「経営基盤の進化」

海外での飛躍的成長を実現するため、海外地域本部への権限委譲を拡大するとともに適切なモニタリング機能を構築し、機動力と効率性を備えたガバナンス体制を確立します。また、次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。さらに、既存製品や事業のリソースをもとに隣接領域での新しい事業機会の創造を、柔軟に外部の力を活用し、飛躍的成長のために積極的に進めていきます。

当社は、本年6月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨・精神を踏まえ、主体的にガバナンス上の課題の有無を検討し、課題に対応することで実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。これにより、グローバル競争に打ち勝つための経営判断を後押しする仕組みの構築を加速させ、“株主との対話”を通じた持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

< 21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進 >

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業時の志を受け継ぎ、「地球持続性」、「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた貢献をASV（Ajinomoto Group Shared Value）として果たしてまいります。地域の食文化に適合したおいしさの実現を通じた健康づくりへの貢献や、開発途上国での栄養改善プロジェクトを進めるほか、バイオサイクル技術による循環型生産モデルの実現と低資源発酵技術で、生産活動における食資源使用量の削減にも取り組んでまいります。また、東日本大震災被災地における食と栄養をサポートする被災地支援を、復興の足どりが確かなものになるまで続けます。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,747百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、及び長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、運転資金、味の素ウインザー社の全持分取得に係る短期借入金の長期化、及び味の素ゼネラルフーズ株式会社の株式取得に関し、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

資金の使途

当第1四半期連結累計期間の資金の使途は、事業資金、味の素ウインザー社の全持分取得に係る短期借入金の長期化、及び味の素ゼネラルフーズ株式会社の株式取得のための資金に充当しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	594,470,654	594,470,654	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	594,470,654	594,470,654		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		594,470		79,863		4,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,663,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 587,051,000	587,051	-
単元未満株式	普通株式 4,756,654	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	594,470,654	-	-
総株主の議決権	-	587,051	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

（注）2．「完全議決権株式（その他）」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

（注）3．「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が656株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,663,000		2,663,000	0.45
計	-	2,663,000		2,663,000	0.45

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,294	176,538
受取手形及び売掛金	202,980	183,084
有価証券	608	372
商品及び製品	117,297	135,658
仕掛品	8,871	11,381
原材料及び貯蔵品	57,493	58,991
繰延税金資産	8,706	11,624
その他	44,959	44,861
貸倒引当金	1,291	1,375
流動資産合計	607,919	621,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,948	395,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	229,556	241,741
建物及び構築物(純額)	148,391	154,173
機械装置及び運搬具	609,015	656,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	456,824	489,714
機械装置及び運搬具(純額)	152,191	167,129
土地	47,583	55,471
建設仮勘定	19,819	14,811
その他	76,677	79,580
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,395	63,265
その他(純額)	15,282	16,314
有形固定資産合計	383,269	407,900
無形固定資産		
のれん	71,396	104,955
その他	49,259	48,690
無形固定資産合計	120,656	153,645
投資その他の資産		
投資有価証券	125,440	114,366
長期貸付金	2,820	2,480
繰延税金資産	3,986	3,999
退職給付に係る資産	698	1,721
その他	10,784	11,506
貸倒引当金	299	305
投資損失引当金	186	210
投資その他の資産合計	143,244	133,560
固定資産合計	647,170	695,106
資産合計	1,255,090	1,316,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,488	95,632
短期借入金	87,191	25,554
コマーシャル・ペーパー	15,000	30,000
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,677	26,082
未払法人税等	7,725	11,618
賞与引当金	7,601	5,628
役員賞与引当金	420	65
株主優待引当金	200	197
その他	92,288	95,019
流動負債合計	358,594	289,799
固定負債		
社債	19,994	19,994
長期借入金	54,152	146,010
繰延税金負債	13,028	14,896
役員退職慰労引当金	427	390
債務保証損失引当金	564	577
環境対策引当金	648	602
退職給付に係る負債	43,631	41,854
資産除去債務	509	589
その他	20,048	21,251
固定負債合計	153,006	246,166
負債合計	511,600	535,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	53,725	53,725
利益剰余金	536,170	559,568
自己株式	4,070	4,099
株主資本合計	665,689	689,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,783	27,647
繰延ヘッジ損益	223	76
為替換算調整勘定	4,655	2,191
退職給付に係る調整累計額	14,465	13,976
その他の包括利益累計額合計	3,886	15,786
非支配株主持分	73,913	75,433
純資産合計	743,489	780,278
負債純資産合計	1,255,090	1,316,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	227,583	292,265
売上原価	150,479	190,542
売上総利益	77,103	101,722
販売費及び一般管理費	63,790	77,920
営業利益	13,312	23,802
営業外収益		
受取利息	679	721
受取配当金	615	632
持分法による投資利益	1,168	634
その他	832	1,249
営業外収益合計	3,295	3,237
営業外費用		
支払利息	536	588
その他	594	568
営業外費用合計	1,131	1,157
経常利益	15,477	25,882
特別利益		
段階取得に係る差益	-	18,027
受取保険金	9	-
償却債権取立益	583	-
その他	80	135
特別利益合計	673	18,162
特別損失		
固定資産除却損	205	219
その他	261	518
特別損失合計	466	738
税金等調整前四半期純利益	15,684	43,306
法人税等	2,532	7,922
四半期純利益	13,151	35,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,205	2,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,946	32,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	13,151	35,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,637	4,779
繰延ヘッジ損益	157	60
為替換算調整勘定	5,136	5,190
退職給付に係る調整額	1,024	646
持分法適用会社に対する持分相当額	389	243
その他の包括利益合計	927	10,312
四半期包括利益	12,224	45,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,295	43,395
非支配株主に係る四半期包括利益	928	2,300

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,684	43,306
減価償却費	10,427	12,491
のれん償却額	382	1,868
受取保険金	9	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	561	525
引当金の増減額(は減少)	1,824	3,747
受取利息及び受取配当金	1,295	1,353
支払利息	536	588
持分法による投資損益(は益)	1,168	634
固定資産除売却損益(は益)	191	134
段階取得に係る差損益(は益)	-	18,027
売上債権の増減額(は増加)	21,549	15,439
仕入債務の増減額(は減少)	1,882	1,797
たな卸資産の増減額(は増加)	4,915	8,866
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,597	161
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,891	4,445
その他	412	4,782
小計	26,214	29,810
保険金の受取額	9	320
利息及び配当金の受取額	2,236	2,692
利息の支払額	301	325
法人税等の支払額	5,198	4,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,960	27,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,378	10,346
有形固定資産の売却による収入	184	124
無形固定資産の取得による支出	654	597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	26,553
関係会社株式の取得による支出	752	2,058
定期預金の増減額(は増加)	268	296
その他	296	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,036	39,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,131	68,758
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	15,000
長期借入れによる収入	-	101,001
長期借入金の返済による支出	2,803	1,803
社債の償還による支出	-	15,000
配当金の支払額	5,676	7,986
自己株式の取得による支出	2,559	28
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(は増加)	2,520	-
その他	382	767
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,770	21,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,591	1,117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,561	8,590
現金及び現金同等物の期首残高	130,028	165,160
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,356	278
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	1,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,960	172,916

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は平成27年4月23日付で、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株)(以下、AGF)の株式の全部を取得し、同社に対する当社の議決権比率は、間接所有の議決権を含め100%となっております。これに伴い、同社を当社の連結子会社としております。なお、同社取得に伴いその傘下2社を併せて連結の範囲に含めております。

また、平成27年4月1日付で、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社及びその傘下の8社は、当社の連結子会社である味の素ウィンザー社に吸収合併され消滅したため、当社の連結子会社から除外しております。

なお、AGF及びその傘下2社に係る連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表における総資産の増加、連結損益計算書における売上高等の増加、連結キャッシュ・フロー計算書における営業キャッシュ・フロー等の増減であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

AGFを連結子会社としたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更、及び少数株主持分から非支配株主持分への表示方法の変更を行っております。当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ276百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
グラニューズ・オムニケム社	2,345 百万円	グラニューズ・オムニケム社	2,470 百万円
キュクレ食品社	340	キュクレ食品社	359
ニューシーズンフーズ社	240	ニューシーズンフーズ社	244
メキシコ味の素社	7	メキシコ味の素社	7
従業員	6	従業員	3
計	2,939	計	3,085

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	141,978百万円	176,538百万円
有価証券勘定	357	372
小計	142,335	176,910
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,375	3,994
現金及び現金同等物	139,960	172,916

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,935	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年5月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年6月6日、普通株式19,645,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ29,718百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、594,470,654株となります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,285	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサ ポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	66,847	84,680	32,628	27,509	15,917	-	227,583
セグメント間の内部売上高	179	1,374	303	533	11,071	13,462	-
計	67,027	86,054	32,931	28,042	26,989	13,462	227,583
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	4,717	7,505	417	858	185	-	13,312

(注)1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注)2. 報告セグメントの変更に伴う組替影響額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	103,886	60,222	36,870	26,604	227,583
連結売上高に占める比率	45.6%	26.5%	16.2%	11.7%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサ ポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	92,148	117,240	37,624	31,580	13,671	-	292,265
セグメント間の内部売上高	487	1,487	476	538	12,780	15,770	-
計	92,636	118,728	38,101	32,118	26,451	15,770	292,265
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	6,225	10,747	4,633	2,144	51	-	23,802

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「日本食品」セグメントの資産の金額が前連結会計年度末に比べて65,357百万円増加しております。これは主として、当社が、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株)（以下、AGF）の株式の全部を取得し、当第1四半期連結会計期間より同社を当社の連結子会社としたことによる増加であります。

なお、AGFの連結子会社化の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」「医薬」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「日本食品」「海外食品」「ライフサポート」「ヘルスケア」に変更することとしました。

これは、2014-2016中期経営計画にて定めた新たな事業ドメインに沿った新組織体制を整備したことに伴うものであります。

主な変更点として、「バイオ・ファイン」を「ライフサポート」と「ヘルスケア」に分割して区分し、「医薬」を「ヘルスケア」に含めております。また、「国内食品」に含めていた冷凍食品を「日本食品」と「海外食品」に分割して含め、「バイオ・ファイン」に含めていた甘味料を「海外食品」に、健康ケア事業を「ヘルスケア」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	126,526	73,753	63,783	28,202	292,265
連結売上高に占める比率	43.3%	25.2%	21.8%	9.6%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「日本食品」セグメントにおいて、当社が、米国モンデリーズ・インターナショナル社がその関係会社であるクラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社を通じて保有する味の素ゼネラルフーズ(株)の株式の全部を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが35,198百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算出された金額です。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 味の素ゼネラルフーズ株式会社(以下、AGF)

事業の内容 飲食料品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

AGFは、当社と米国ゼネラルフーズ社(現モンデリーズ・インターナショナル社。以下、モンデリーズ社)の合併事業会社として1973年に設立され、国内のコーヒー事業において、スティック製品市場をはじめとする新市場を創造し、消費者のニーズに適した新しい価値を提供し続けてきました。AGFは、マーケティング力と技術力を両輪に、家庭用コーヒー飲料市場(缶コーヒーを含まない)において、国内で高いシェアを有しており、業務用事業においても売上げを拡大させています。また現在AGFは、コーヒーに加え、紅茶、ココアなど幅広く、高品質の嗜好飲料製品を提供しています。当社とモンデリーズ社は、AGFの運営方法につき継続的に協議をしてきましたが、今回、モンデリーズ社がグローバルにコーヒー事業の再編を行うことをきっかけとし、当社によるAGFの連結子会社化について検討し、合意に至りました。

当社は、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指す中で、事業構造強化と、飛躍的な成長に向けた「隣地」(既存製品領域の隣接製品、隣接市場)への事業領域拡大に取り組んでいます。連結子会社化の後、現経営陣・従業員と共にAGFの事業拡大を図り、また両社は、アセアン各国等のコーヒー及び粉末飲料事業でのシナジー獲得を図り、各部門の協業を進めて事業構造を強化し、粉末加工製品という共通軸を礎に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

企業結合日

平成27年4月23日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

味の素ゼネラルフーズ株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 : 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 50.0%

取得後の議決権比率 : 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

その他取引の概要に関する事項

AGF株式の50.0%を追加取得し、アセアン地域でのコーヒー及び粉末飲料事業シナジーを早期に且つより確実にするために同社株式の5.0%を当社の連結子会社であるタイ味の素社へ売却していますが、当社グループの議決権比率は100.0%となります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していたAGFの企業結合日における時価 27,000百万円

追加取得に伴い支出した現金 27,000百万円

取得原価 54,000百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 18,027百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

35,198百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

発生原因

主としてAGFの有する強固なブランド力・顧客基盤によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間にわたり定額償却いたします。また、償却期間については、取得原価の配分等の結果を踏まえ確定します。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 味の素ノースアメリカ社、アメリカ味の素冷凍食品社、味の素ノースアメリカNJ社、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社、アモイ・ノース・アメリカ社

子会社の事業の内容 アミノ酸、加工用うま味調味料、冷凍食品の製造販売等

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

味の素ノースアメリカ社（当社の連結子会社）が、自社のアミノ酸・食品バルク事業を味の素ノースアメリカNJ社に、またコンシューマーフーズ事業を味の素ウィンザー社（アメリカ味の素冷凍食品社より社名変更）に、それぞれ現物出資を行い、社名を味の素北米ホールディングス社に変更しました。

また、味の素ウィンザー社を存続会社、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（当社の連結子会社）及びアモイ・ノース・アメリカ社（アモイ・フード社の子会社であり、当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、アモイ・フード社は当該吸収合併の対価として、味の素北米ホールディングス社の株式を譲り受けましたが、同株式を味の素株式会社に売却しております。

結合後企業の名称

味の素北米ホールディングス社（旧味の素ノースアメリカ社、当社の連結子会社）

味の素ウィンザー社（旧アメリカ味の素冷凍食品社、当社の連結子会社）

味の素ノースアメリカ社（旧味の素ノースアメリカNJ社、当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

当社は、昨年のウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の買収を契機に、コンシューマーフーズ事業の成長加速に向け、北米におけるビジネスモデルに応じた体制に再編することとしました。コンシューマーフーズ事業とアミノ酸・食品バルク事業の2事業に分け、それぞれの事業を味の素ウィンザー社と味の素ノースアメリカ社に集約することにより、各々のマーケティング力・営業力の強化を一層進め、事業を推進していきます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	18円48銭	54円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,946	32,532
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	10,946	32,532
普通株式の期中平均株式数 (千株)	592,308	591,800

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 「 (会計方針の変更) 」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日) 、「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。これにより、当第 1 四半期連結累計期間における「親会社株主に帰属する四半期純利益金額」「普通株主に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額」が276百万円減少、「 1 株当たり四半期純利益金額」が47銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内清信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田将之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。